

株式交換に関する事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に定める書面)

2026 年 3 月 26 日

フィードフォースグループ株式会社

2026年3月26日

株式交換に関する事前備置書類

東京都港区南青山一丁目2番6号
フィードフォースグループ株式会社
代表取締役会長 塚田 耕司

当社は、2026年3月26日開催の取締役会において、株式会社 ECPower（以下、「ECPower 社」といいます。）との間で、2026年3月26日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結し、2026年5月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ECPower 社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことといたしました。

本株式交換に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条に規定する事項は下記のとおりです。

記

1. 株式交換契約の内容

本株式交換契約の内容は、別紙1記載のとおりです。

2. 会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ECPower 社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.097
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：19,400株（予定）	

(注1) 本株式交換に係る割当比率（以下、「本株式交換比率」）

ECPower 社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.097株を割当て交付いたします。

なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議及び合意の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により発行する当社の新株式数

当社普通株式：19,400株（予定）

(本株式交換にあたり、新たに普通株式を19,400株発行する予定であります。)

(2) ECPower 社の株主に対して当社が交付する株式及びその割当ての相当性に関する事項

本株式交換比率の算定においては、公平性・妥当性を確保するため、ECPower 社株式については財務状況、業績動向、事業内容等の諸要素を総合的に勘案し、DCF法により算定を行い、当社株式については市場株価法により適切に評価をしております。算定の前提とした財務予測には、完全子会社化後に予測される ECPower 社の経営成績及び財政状態を用いており、大幅な増減益や資産、負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどを見込んでいない事業年度はございません。

なお、当社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ
当社	ECPower 社	
市場株価法	DCF法	0.086～0.104

3. 会社法第 768 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項
該当事項はありません。
4. ECPower 社についての次に掲げる事項
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
ECPower 社の最終事業年度（2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで）に係る計算書類等の内容は、別紙 2 記載のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
 - (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。
5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。
6. 会社法第 799 条第 1 項の規定により株式交換について異議を述べる事ができる債権者に対する、株式交換が効力を生ずる日以降における当社の債務の履行の見込みに関する事項
本株式交換は会社法第 799 条第 1 項の規定の適用を受けないため、該当事項はありません。

以 上

別紙1 株式交換契約の内容

株式交換契約書

フィードフォースグループ株式会社（以下「甲」という。）と株式会社 ECPower（以下「乙」という。）は、末尾記載の日付（以下「本締結日」という。）をもって、以下のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（株式交換）

甲及び乙は、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社として株式交換（以下「株式交換」という。）し、乙の発行済株式の全部を甲に取得させる。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

甲：株式交換完全親会社

商号：フィードフォースグループ株式会社

住所：東京都港区南青山一丁目2番6号

乙：株式交換完全子会社

商号：株式会社 ECPower

住所：東京都港区南青山二丁目2番15号WinAoyamaビルUCF6階

第3条（株式交換に際して交付する株式）

甲は、普通株式 19,400 株を発行し、これを第5条の株式交換の効力発生日の前日における最終の乙の株主名簿に記載された株主に対して、次の割合により割当交付する。ただし、甲が所有する乙の普通株式に対しては割当交付をしない。

乙の普通株式 1 株に対して、甲の普通株式 0.097 株の割合

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

甲は、株式交換により、甲の資本金及び資本準備金を次のとおり増加する。

資本金 金 0 円

資本準備金 金 法令の定めに従い増加することが必要とされる最低額

第5条（効力発生日）

株式交換の効力発生日は、2026年5月1日とする。ただし、株式交換の効力発生の直前までに、甲が乙の株主から乙の発行済普通株式のうち 1,116,667 株を譲り受ける株式譲渡が実行されていることを停止条件として効力が発生する。なお、株式交換の手続きの進行状況に応じて、甲乙間の協議により、これを変更することができるものとする。

第6条（株主総会決議）

1 甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約につき会社法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を受けることなく、株式交換を行う。但し、会社法第796条第

3項の規定により、本契約につき甲の株主総会の決議による承認を要することとなった場合には、甲は、効力発生日の前日までに、本契約の承認及び株式交換に必要な事項に関する株主総会の決議による承認を求める。

2 乙は、前条の効力発生日までに株主総会を開催し、本契約の承認決議を得るものとし、承認決議後速やかに、承認を得た旨を甲に通知するものとする。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもって本契約締結前と実質的に同一かつ通常の方法により、それぞれ業務の執行及び財産の管理を行い、その財産及び権利義務に重大なる影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲乙協議して合意のうえ実行するものとする。

第8条（条件の変更及び本契約の解除）

本締結日から効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の資産又は経営状態に重要な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、株式交換条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、第6条第1項但書に基づき本契約に関して甲の株主総会の決議による承認が必要となった場合において、効力発生日の前日までに、本契約につき第6条第1項但書に定める甲の株主総会の決議による承認が得られなかったとき、第6条第2項に定める乙の株主総会の承認を得られないとき、法令に定める関係官庁の承認が得られないとき、又は前条に基づき本契約が解除されたときは、その効力を失う。

第10条（合意管轄）

本契約に関して紛争が発生した場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条（誠実協議）

甲及び乙は、本契約に定めのない事項、並びに本契約に定める事項及び今後合意される事項に関する疑義については、誠意を持って協議の上、これを解決する。

以上、本契約締結の証として、本書を電磁的に作成し、双方にて署名捺印又はこれに代わる電磁的处理を施し、双方保管するものとする。

2026年3月26日

甲：株式交換完全親会社

東京都港区南青山一丁目2番6号

フィードフォースグループ株式会社

代表取締役 塚田 耕司

乙：株式交換完全子会社

東京都港区南青山二丁目2番15号 WinAoyama ビル UCF6階

株式会社 ECPower

代表取締役 増田 大夢

別紙2 株式会社 ECPower の最終事業年度に係る計算書類等の内容

決算報告書

第5期

自 2024年7月1日

至 2025年6月30日

株式会社 ECPower

東京都港区南青山二丁目 2 番 15 号 Win Aoyama ビル UCF6 階

貸借対照表

(1ページ目)

企業名 株式会社 E C P o w e r

2025 年 06 月 30 日 現在

< 資産の部 >		< 負債の部 >	
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	28,961,747	通常の取引に関連して発 03	
売掛金 (純額)	1,476,154	未払金	555,843
売掛金	1,476,154	未払法人税等	180,000
前払費用	46,205	未払消費税等	813,300
その他の資産で1年以内に 01		預り金	191,386
未収入金	55,467	その他の負債で1年以内に 04	
未収還付法人税等	5,195	株主、役員又は従業員 05	892,599
流動資産	30,544,768	流動負債	2,633,128
【固定資産】		【固定負債】	
有形固定資産		長期借入金	
工具、器具及び備品 (02	57,159	長期借入金	3,654,000
工具、器具及び備品	57,159	固定負債	3,654,000
有形固定資産	57,159		
固定資産	57,159	< 負債 >	6,287,128
【繰延資産】		< 純資産の部 >	
創立費	210,498	【株主資本】	
開業費	35,159	資本金	22,000,038
繰延資産	245,657	資本剰余金	
		資本準備金	21,000,037
		資本剰余金	21,000,037
		利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	18,439,619
		その他利益剰余金	18,439,619
		利益剰余金	18,439,619
		株主資本	24,560,456
		< 純資産 >	24,560,456
< 資産 >	30,847,584	< 負債純資産 >	30,847,584

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
: 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

損益計算書

(1ページ目)

企業名 株式会社ECPower

自 2024 年 07 月 01 日 から
至 2025 年 06 月 30 日 まで

科 目	金 額	円
単位		
【営業活動による収益】		
売上高		
売上高		19,441,894
【売上総利益又は売上総損失()】		19,441,894
【販売費及び一般管理費】		
広告宣伝費	40,233	
役員報酬	5,738,000	
福利厚生費	144,848	
交際費	4,800	
通信費	1,593,832	
消耗品費	333,645	
租税公課	400	
減価償却費	57,158	
法定福利費	1,086,314	
支払報酬	842,000	
外注費	7,555,439	
支払手数料	857,441	
地代家賃	375,000	
会議費	217,778	
諸会費	2,000	
旅費及び交通費	198,234	
新聞図書費	116,969	
採用教育費	116,670	
給料手当	2,810,000	
【営業利益又は営業損失()】		2,648,867
【営業外収益】		
受取利息	33,960	
雑収入	60,947	
営業外収益		94,907
【営業外費用】		
支払利息	60,326	
為替差損	63,813	
営業外費用		124,139
【経常利益又は経常損失()】		2,678,099

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
：科目名見切れ(別表「補足情報」参照)

損益計算書

(2ページ目)

企業名 株式会社ECPower

自 2024 年 07 月 01 日 から
至 2025 年 06 月 30 日 まで

科 目	金 額	
単位		円
【税引前当期純利益又は税引前当期純損失()】		2,678,099
【法人税等】		180,000
法人税、住民税及び事業税	180,000	
【当期純利益又は当期純損失()】		2,858,099

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
: 科目名見切れ(別表「補足情報」参照)

株主資本等変動計算書

企業名 株式会社 E C Power

自 2024 年 07 月 01 日 から
至 2025 年 06 月 30 日 まで

単位：円

1	株主資本等変動計算書	
2	株主資本	
3	資本金	
4	当期首残高	22,000,038
5	当期末残高	22,000,038
6	資本剰余金	
7	資本準備金	
8	当期首残高	21,000,037
9	当期末残高	21,000,037
10	資本剰余金合計	
11	当期首残高	21,000,037
12	当期末残高	21,000,037
13	利益剰余金	
14	その他利益剰余金	
15	繰越利益剰余金	
16	当期首残高	15,581,520
17	当期変動額	
18	当期純利益	2,858,099
19	当期変動額合計	2,858,099
20	当期末残高	18,439,619
21	利益剰余金合計	
22	当期首残高	15,581,520
23	当期変動額	
24	当期純利益	2,858,099
25	当期変動額合計	2,858,099
26	当期末残高	18,439,619
27	株主資本合計	
28	当期首残高	27,418,555
29	当期変動額	
30	当期純利益	2,858,099
31	当期変動額合計	2,858,099
32	当期末残高	24,560,456
33	純資産合計	
34	当期首残高	27,418,555
35	当期変動額	
36	当期純利益	2,858,099
37	当期変動額合計	2,858,099
38	当期末残高	24,560,456